

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社コニカミノルタサプライズ							
代表者名	氏名	江藤 嘉彦		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	山梨県甲府市宮原町303番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	32 その他の製造業						
主たる事業の概要	複写機用消耗資材（トナー）の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3799	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

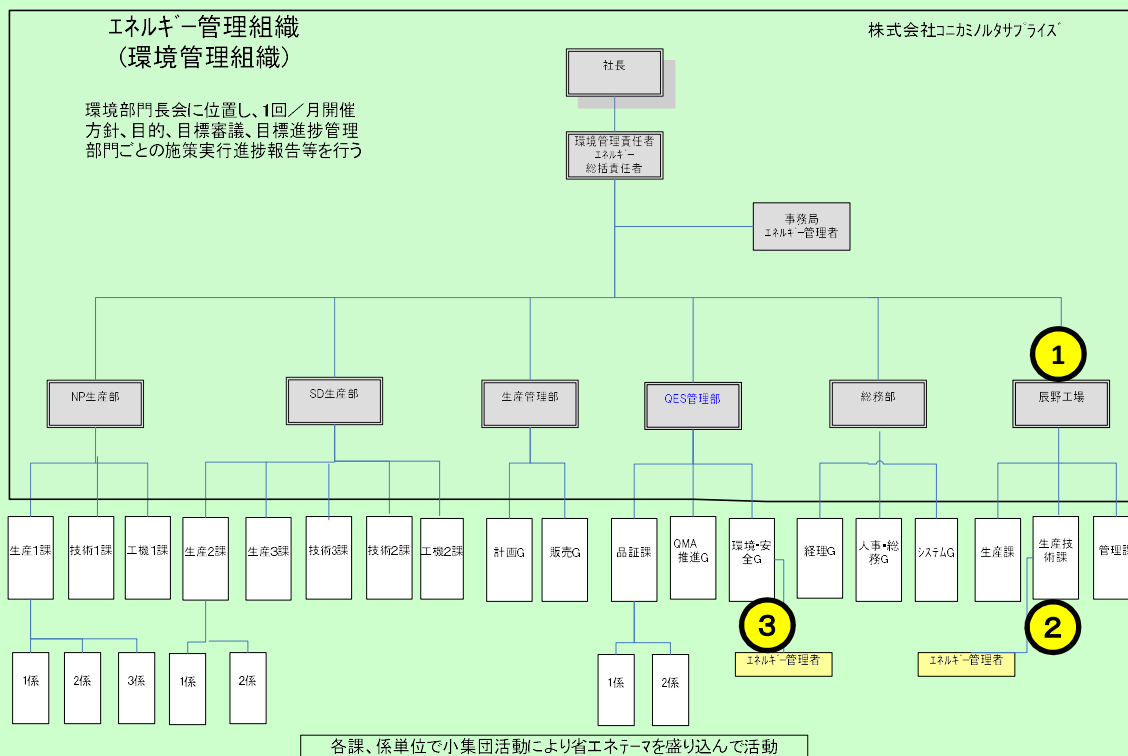
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.konicaminolta.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

コニカミノルタの中期環境計画2016に基づき、弊社の環境目標を定めて、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

- ① 「温暖化対策責任者」：取締役辰野工場長
- ② 「温暖化対策担当者」：辰野工場 生産技術課
- ③ 「計画書提出担当者」：本社 QES管理部環境・安全G



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,110	t-CO ₂	原材料額	2,311	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	6,965	t-CO ₂	基準原単位	3.08	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	7,838	t-CO ₂	目標原単位	2.83	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(10.24)	%	目標削減率	8.11	%		
目標設定に関する説明	1年で2%、3年間で6%の抑制目標を達成するべく、省エネ施策を展開していく。またピークカットの取組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,377	t-CO ₂	原材料額	2,589.21	単位	百万円	
	調整後排出量	7,373	t-CO ₂	原単位	2.85	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(3.76)	%	削減率	7.46	%		
排出量等の増減理由	「モータやポンプ等のインバータ化」、「生産効率(良品率)の向上」、「エアコンなどのSW部への温度設定値や省エネ表示実施」など諸々の施策実施の積み重ねによる効果が出ている。 ※原材料額に間違いを発見のためH28年報告時に修正(2016.7.18) 2859⇒2589百万円へ(原単位、削減量も変化しています)							
第二年度	排出量	6,768	t-CO ₂	原材料額	2,240.43	単位	百万円	
	調整後排出量	6,764	t-CO ₂	原単位	3.02	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	4.81	%	削減率	1.94	%		
排出量等の増減理由	新製品対応工事の為、16年1月に約1ヶ月生産停止の影響でCO2総排出量は減っている。「生産効率(良品率)の向上」、「蛍光灯のLED化」、「省エネスチームトラップ導入」などの実施施策の効果も出ている。							
第三年度	排出量	7,296	t-CO ₂	原材料額	2,578.00	単位	百万円	
	調整後排出量	7,291	t-CO ₂	原単位	2.83	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(2.62)	%	削減率	8.11	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量増加に伴い、CO2総排出量は増加している。「生産効率(良品率)の向上」、「遠心分離機のエアブロー量削減」、「反応釜の温度制御最適化」などの実施施策の効果も出ている。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1.5	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明	社有車を2台保有していますが、目標値は設定しません。					
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由	テレビ会議システムを利用して車利用を抑制してCO2排出抑制を図っている。寄与度は未管理。					
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由	テレビ会議システムを利用して車利用を抑制してCO2排出抑制を図っている。寄与度は未管理。					
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	テレビ会議システムを利用して車利用を抑制してCO2排出抑制を図っている。寄与度は未管理。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320302 スチームトラップの保全管理	26	9	26	9
2	エネ起	その他 生産性向上の施策	26	91	26	91
3	エネ起	その他 脱水汚泥排出量削減	26	3	26	3
4	エネ起	320301 熱利用設備に係る断熱の保全管理			27	9
5	エネ起	380752 LEDの導入 (一部工程の蛍光灯をLED化)			27	2
6	エネ起	360703 遠心分離機のエアーブロー量削減			28	12
7	エネ起	320201 反応釜の温度制御最適化			28	3
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	145		4	4	5
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,110	1	7,377	1	6,768	1	7,296
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	7,110	1	7,377	1	6,768	1	7,296

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし (マイカー通勤率98%)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 (JQA)	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・アイドリングストップ、ごみの分別、昼休みの蛍光灯消灯、蛍光灯間引き、ノー残業デー など
第一年度実績	・温排水を受水タンクへ回収して熱源として再利用することでCO2原単位を約2%改善した。
第二年度実績	・生産性の向上 (良品率の向上)、生産工程の一部の蛍光灯をLED化、蒸気トラップの省エネトラップへの変更などを実施した。
第三年度実績	・生産性の向上 (良品率の向上)、遠心分離機のエアーブロー量削減、反応釜の温度制御適正化などを実施した。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	2006年工場建設に伴いインバータ式蛍光灯導入、高効率機器の導入を図っている。	22
その他	特になし	